

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	1,422,770	流動負債	395,828
現金及び預金	725,377	1年以内返済長期借入金	100,000
売掛金	615,569	リース債務(短期)	684
未収入金	372	未払金	5,568
製品	32,057	未払費用	248,730
原材料	211	未払法人税等	10,282
貯蔵品	48,184	未払消費税等	15,233
前払費用	978	預り金	1,525
仮払金	18	賞与引当金	13,803
固定資産	1,870,435	固定負債	483,149
有形固定資産	1,837,114	長期借入金	450,000
建物	86,929	退職給付引当金	33,149
構築物	521,932	負債合計	878,978
機械装置	631,654	純資産の部	
備品	1,556	株主資本	2,414,227
土地	594,406	資本金	480,000
リース資産	633	利益剰余金	1,934,227
無形固定資産	2,526	利益準備金	26,400
電話加入権	690	その他利益剰余金	1,907,827
ソフトウェア	639	別途積立金	950,000
その他	1,197	設備改良積立金	500,000
投資その他の資産	30,794	繰越利益剰余金	457,827
長期前払費用	10,901		
繰延税金資産	15,972		
その他	3,920		
		純資産合計	2,414,227
資産合計	3,293,205	負債・純資産合計	3,293,205

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料の評価基準及び評価方法 : 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品の評価基準及び評価方法 : 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（電話加入権を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9, 261, 146 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	5 5 4, 0 2 7 千円
--------	-----------------

短期金銭債務 104,900千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 9, 968千円

賞与引当金 4, 150千円

その他 1, 8 5 4 千円

繰延税金資産合計 15,972千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2, 514円82銭

2. 1株当たり当期純利益 36円27銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な後発事象に関する注記はありません。

(当期純利益)

34, 822千円